

〔川崎医療福祉学会ニュース〕

川崎医療福祉学会 第42回研究集会（講演会・情報提供）

日時：平成24年6月13日（水）14：00～
場所：川崎医療福祉大学 10階 大会議室

研究の中で追いかけた安寧な老い —Successful Agingと認知症高齢者のご家族の思い—

川崎医療福祉大学 医療福祉学部 保健看護学科 松本 啓子 先生

講演要旨

1. Successful Aging の意味

Agingの過程において、ライフサイクル上の発達課題に対応して、望ましい形で進行することを意味する Successful Agingという言葉が、1960年代初めから米国において用いられるようになり、多くの研究報告が見られるようになってきた。人生における意味づけは、個人の持つ信念や価値によるところが大きい。そこで我が国の文化・風土に即した、社会的文化的背景を踏まえた上での後期高齢者への聞き取り調査をとおして、Successful Agingの意味について質的帰納的研究を行った。その結果Successful Agingの意味としては、〈満足〉〈チャレンジ〉〈健康〉〈自負心〉〈参加〉〈自己保存〉の6つのカテゴリーが抽出された。そして高齢者の語りには、現在の生活を語る中で過去を振り返ることによって、現在の生活に意味を持たせ、それを維持させていくために努力し、未来へ繋ぎたいという気持ちが表現されていた。語りの中で‘過去も現在も満足している’から〈満足〉のカテゴリーが抽出された。同様に‘チャレンジ精神旺盛で前向きな言動をする’から〈チャレンジ〉、‘健康・元気にむけて努力する’から〈健康〉、‘高い他者評価を得るとともに高い自己評価をしている’から〈自負心〉、‘社会や人との関わりに意味を見出している’から〈参加〉、‘満足している今の自分を、努力して維持させたい’から〈自己保存〉のカテゴリーがそれぞれ抽出された。このことは、我が国独自の新たな高齢者像の構築、医療・看護教育における高齢者理解に寄与し、今後増大する後期高齢者に対して、高齢者対策を講じていくことに示唆を与えることができると考える。

2. 在宅認知症高齢者の家族介護者における思い／ニーズ

在宅認知症高齢者の家族介護者に着目した上で、2000年度に施行された公的介護保険制度の変遷を踏まえ、国の政策等の社会的背景を検討した。そこでは、制度の見直しを含めた保健・医療・福祉の総合的なサービスシステムの構築が課題として挙げられた。また、社会背景をもとに現状を明らかにした上で、在宅認知症高齢者の家族介護者のサービスニーズを包含したニーズと、関連のある介護負担感や精神的健康に関する報告の整理と現状検討を加えた。そこで、在宅認知症高齢者の家族介護者のニーズを主軸にQOLを含めた精神的健康状態の維持向上させるための介入検討資料の早急の課題整理が必至となることが挙げられた。さらに、在宅認知症高齢者の家族介護者のニーズに焦点をあて、研究課題の整理と現状を検討した。その結果、看護職者として、精神的健康を少しでも向上、維持させていくためには何に着眼し、何が必要でどの要因に介入すれば良いのかを明らかにすることを最終目的と位置付けた。その場合それを実現するためには、既存の理論に依拠した上で、概念的枠組みの存在証明を行い尚且つ、そのニーズの増減を数値で表すことで、関連する要因を解析し、医療的側面全般を包含した看護的介入の糸口を見つけることが、結果的に介護の現場と看護を結ぶ援助システムモデルの構築へと繋がり、よりの確な看護的介入へと直接結び付くといえる。

まず在宅認知症高齢者の家族介護者の介護に関する全体のニーズを明らかにし、その因子構造を分析することが重要と考えた。その結果、6因子23項目からなる在宅認知症高齢者の家族介護者の介護関連ニーズ「Homecare-Related Needs Scale」を構築することができた。

次いで、その結果を踏まえて、介護関連ニーズの因子構造より下位6因子に含まれる因子の一つである「医

療ニーズ」に着目するに至った。その他の因子は、家族関係や経済的な問題等に係る因子として、看護職者として介入の余地を残さない変動幅の限られた、その家庭固有の因子である。看護職者として、最も介入の可能性が高いと考えられる因子を中心に、その他の要因との関係を明らかにしていきたいと考えた。そこで、在宅認知症高齢者の家族介護者の医療ニーズを測定できる指標を検討した。その結果、3因子12項目からなる医療ニーズ測定尺度を構築でき、構成概念妥当性ならびに信頼性を備えていることを確認した。医療ニーズ測定尺度は、12項目の簡易な尺度である。これによって、在宅認知症高齢者の家族介護者の医療ニーズを簡便に測定することが可能となり、その結果精神的健康など他の要因との組み合わせにより、より個別的な看護介入へと直結できるという可能性が示唆された。

さらに、それらの結果をもとに、縦断的研究方法を用いて在宅認知症高齢者の家族介護者の介護負担感と、医療ニーズ尺度を用いて医療ニーズとの関係について解析を加えた。この場合、Cross-Lagged Effects ModelとSynchronous Effects Modelの両モデルによる検証を試みたことにより、より確固たる裏づけとして検証されたことになる。その結果、因果関係については、家族介護者は、介護負担感の認知の後、医療ニーズの認知へと続くという因果の方向性を示す検証が行えた。

介護に関連した介護者の全般的なニーズ測定指標の開発を第一段階として、その構成概念の中に想定内として当然有するとした医療の側面に特化したニーズ測定指標の開発へとさらに試みを進めた。そしてその結果を用いて既存の理論を援用し、検討を加えた認知の位置づけに存在すると想定される医療ニーズとその発生に関連すると予測される重要な要素として介護負担感を取り上げ、その因果の方向性を解明することができた。これらの結果は、精神的健康が介護負担感のみによって全てを規定されてしまうものではないことを示している。その他の要因として、被介護者側の要因や介護者側の要因も関連があるといえる。しかしそれだけではなく、介護負担感は医療ニーズを経由した後、精神的健康へと確実に影響を与えていることは確認ができた。このことから、在宅認知症高齢者の家族介護者の精神的健康の測定指標の数値を変動させる要因の一つに、医療ニーズが挙げられることを示唆しており、医療ニーズを測定指標として、数値によって表すことで、より看護介入の評価や基準として利用することが可能となることを示唆するものであった。家族介護者の精神的安寧な環境を保持することは、被介護者にとっても質の高い介護内容が保障されることである。より強固な裏づけのものの、焦点化した看護介入の検討のためには、今後、医療ニーズに着目していく必要と必然があることが併せて示唆された。